

第 40 期 決算公告

愛媛県松山市勝山町2丁目4番地7
株式会社愛媛ジェシービー
代表取締役 仲本 範之

貸借対照表(令和 8年 3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	【 9,455,497,403 】	【 流 動 負 債 】	【 4,082,101,118 】
現 金 預 金	5,029,887,729	リ ー ス 未 払 金	214,245
貯 蔵 金	5,087,577	未 払 金	2,510,224,257
未 収 金	4,261,165,533	未 払 事 業 税 等	21,337,000
短 期 貸 付 金	101,694,239	未 払 費 用	63,752,016
立 替 金	15,565,688	未 払 消 費 税	4,434,500
求 償 金	301,882,676	未 払 法 人 税 等	53,504,000
仮 払 金	28,475,000	販 売 促 進 引 当 金	79,631,615
前 払 費 用	26,080	預 り 金	6,824,425
未 収 収 益	42,908,749	前 受 収 益	54,949,156
貸 倒 引 当 金	△ 331,195,868	前 受 金	1,287,229,904
【 固 定 資 産 】	【 2,228,840,194 】	【 固 定 負 債 】	【 676,666,068 】
(有 形 固 定 資 産) (10,198,517)	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	700,000
建 物 附 属 設 備	2,127,401	退 職 給 与 引 当 金	37,882,000
車 両 運 搬 具	3	利 息 返 還 損 失 引 当 金	2,445,000
器 具 備 品	5,166,140	保 証 債 務 引 当 金	350,424,668
一 括 償 却 資 産	2,726,094	繰 延 税 金 負 債	285,214,400
有 形 リ ー ス 資 産	178,879	負 債 の 部 計	4,758,767,186
(無 形 固 定 資 産) (1,572,536)	純 資 産 の 部	
電 話 加 入 権	762,368	【 株 主 資 本 】	【 5,862,414,198 】
ソ フ ト ウ ェ ア	810,168	[資 本 金]	[50,000,000]
(投 資 そ の 他 の 資 産) (2,217,069,141)	[利 益 剰 余 金]	[6,128,358,798]
投 資 有 価 証 券	2,208,870,341	利 益 準 備 金	12,500,000
差 入 保 証 金	100,000	(そ の 他 利 益 剰 余 金) (6,115,858,798)
敷 金	8,098,800	別 途 積 立 金	5,725,000,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	390,858,798
		(うち 当 期 純 利 益) (405,833,368)
		[自 己 株 式]	[△ 315,944,600]
		【 評 価 ・ 換 算 差 額 等 】	【 1,063,156,213 】
		他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,063,156,213
		純 資 産 の 部	6,925,570,411
資 産 の 部 合 計	11,684,337,597	負 債 ・ 純 資 産 の 部 計	11,684,337,597

個別注記表

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月 31日

株式会社 愛媛ジェーシービー

1.重要な会計方針に関する事項

(1)資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

- ・市場価格のあるもの 株式会社については決算日の市場価格に基づく時価法
(評価差額は全額純資産直入法により処理)
- ・市場価格のないもの 移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 最終仕入原価法

(2)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法

②無形固定資産

- ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
- ・その他の無形固定資産 定額法

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

(3)引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②販売促進費引当金

当期交換可能ポイントのうち、翌年・翌々年に回収されるであろうポイントを、引当金として当年度に費用計上しております。

③退職給与引当金

従業員の退職給付に備える為、期末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

④利息返還損失引当金

将来の過払い利息の返還請求に備える為、支払実績と回収率に応じた見込額に基づき計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金支払に備える為、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥保証債務引当金

保証債務の貸倒損失に備える為、過去の債務履行と毀損実績を勘案した必要額を計上しています。

(4)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(5)消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しています。

2.貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額

51,705,738 円

(2)関係会社における金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権

0 円

短期金銭債務

0 円

保証債務 他の会社である金融機関等の借入債務に対し、保証を行っております。

株式会社愛媛銀行

162,308,911,075 円

3.損益計算書関係に関する注記

該当事項はありません。

4.株主資本等変動計算書に関する注記

- (1)当該事業年度の末日における発行済株式の数 1,000 株
 (2)当該事業年度の末日における自己株式の数 100 株
 (3)当該事業年度中に行った剰余金処分に関する事項

令和 7年 6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議されました。

・期末配当に関する事項

・別途積立金の積立に関する事項

①増加する剰余金の項目及びその額 別途積立金 406,000,000 円

②減少する剰余金の項目及びその額 繰越利益剰余金 1,451,182 円

- (4)当該事業年度中末日後に行う剰余金処分に関する事項

令和 8年 6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

・別途積立金の積立に関する事項

①増加する剰余金の項目及びその額 別途積立金 309,000,000 円

②減少する剰余金の項目及びその額 繰越利益剰余金 858,798 円

5.税効果会計に関する注記

繰延税金資産発生の主な原因別の内訳

《短期》 貸倒引当金繰入限度超過額	145,061,353 円
販売促進費引当金	79,631,615 円
未収入金	1,469,402 円
未払事業税	21,337,000 円
合 計	247,499,370 円…①
《長期》 利息返還損失引当金	2,445,000 円
保証債務引当金	350,424,668 円
退職給与引当金	37,882,000 円
役員退職慰労引当金	700,000 円
繰延消費税	204,505 円
合 計	391,656,173 円…②
① × 31.35521% =	77,603,947 円…A
② × 31.35521% =	122,804,615 円…B
A + B = 繰延税金資産	200,408,562 円
C = 繰延税金負債	485,622,962 円
A + B - C = 繰延税金負債	285,214,400 円

6.1株あたりの情報に関する注記

- (1)1株あたりの当期純利益 389,407円316 銭
 (2)1株あたりの純資産額 6,925,570 円

7.重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。